



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第341号

2017年11月20日

発行

日本共産党
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田
312-5

市民市庁舎整備アンケート結果を発表

16日、市民市庁舎整備アンケート結果が発表されました。4,000名に配布し回答が1,601名、「建て替え」が72%、「耐震補強・大規模改修」が15%、「分らない」が11%でした。

アンケートには大きな問題があります。1つは、説明で「(耐震補強・大規模改修は)課題の根本的な解決が難しい」、「耐震補強後約10年で建て替えが必要」など正確性と公正性を欠き回答を「建て替え」に誘導していることです。2つは、「建て替え」に105億円、「耐震補強・大規模改修」に30億円という多額な費用を要するのに市財政の現状をまったく説明していないことです。

耐震補強・大規模改修でも「古い暗い」は解決

「建て替え」の理由で最も多いのが「いずれ建て替えが必要になる」など建設費用に関わるものです。市は「補強を実施しても約10年後に建て替えが必要になる」と説明しています。市の説明について市が委嘱している庁舎整備手法等専門会議の委員は「耐震補強してから残り10年だよ、建替えたら60年ということで、ちょっとこれも少し極端な話」「耐震補強でもグレードによってはより長寿命化できる」(8月28日第2回会議録)と指摘しています。耐震補強後20年以上持てばコストは逆転します。



次に多い理由が「庁舎の老朽化」です。確かに市庁舎に行くと「庁内は暗くて古い」「トイレが狭い」です。これらの課題は、「耐震補強・大規模改修」で外装も内装も一新し解決します。また、耐震強度も建て替えた場合と同じです。

市民生活に押し寄せる負担の増加

「耐震補強・大規模改修」と回答した理由の多くが「市の財政状況が大変厳しい」からです。「分らない」と回答した理由も、「予算についての説明が不十分」「市民サービスの低下や市民負担の増加が懸念される」など財政に関わるものでした。

アンケートには市財政の現状の説明がありません。八千代市は借金(地方債)が570億円・市民1人当たり29万円もあります。公共施設更新費用に今後36年間で1,409億円・年平均39億円が必要とされています(「公共施設等総合管理計画」)。新川周辺開発の借金約70億円の返済が2029年まで12年間続きます。さらに普通教室へのエアコン設置、待機児童解消の保育園増設など多額の費用が必要とされています。

市民への正確な情報提供と市民の納得と合意が市庁舎整備の前提にならなければなりません。